

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	外国政府派遣留学生の予備教育への協力等		担当部局	高等教育局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和54年度・なし		担当課室	学生・留学生課留学生交流室	学生・留学生課長 渡辺 正実			
会計区分	一般会計		政策・施策名	豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進 14-1 国際交流の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「第2期教育振興基本計画」(平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中国政府との教育交流計画及びマレーシア政府の東方政策に基づく我が国への留学生派遣に関し、現地で行う予備教育のための教員派遣や選考試験実施等に対する協力の実施を目的とする。 また、外国において学校教育を受けた者の我が国への入学については、外国において学校教育における12年の課程を修了した、又はこれと同等以上の学力を有することを要件としているが、諸外国においては中等教育の課程修了まで12年を要しない国がある。そのため、これらの国々で中等教育を修了した者については、「文部科学大臣が指定した教育施設において、我が国の大に入学するための準備教育を行う課程(準備教育課程)」を修了し、かつ、18歳に達した者に対し、大学入学資格を与えることとしており、こうした準備教育課程を開設する教育機関の指定を行う。							
事業概要 (5行程度以内、別添可)	① 中国政府派遣留学生 日中間の教育交流計画に基づき、中国人留学生を我が国の大院へ受け入れている。文部科学省ではこれらの留学生の受け入れにあたり、現地で行う日本語の予備教育のための教員派遣等の協力を実施している。 ② マレーシア政府派遣留学生 マレーシア政府の国策である東方政策に基づき、マレーシア政府派遣留学生を我が国の大部及び高等専門学校へ受け入れている。文部科学省ではこれらの留学生の受け入れにあたり、現地で行う教科教育のための高等学校教諭の派遣(学部のみ)、選考試験実施等の協力を実施している。 ③ 準備教育課程推進経費 文部科学省が設置する「大学入学のための準備教育課程の指定等に関する調査会議」において、準備教育課程を開設する教育機関の指定等のための調査等を行っている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	当初予算	99	95	88	80	82		
	補正予算	0	0	0	0			
	繰越し等	0	0	0	0			
	計	99	95	88	80	82		
	執行額	82	78	71				
執行率(%)	82.8%	82.1%	80.7%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績 達成度	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	日中間の教育交流計画やマレーシア政府の国策である東方政策に基づき、優れた人材を我が国の大部及び高等専門学校へ受け入れることにより、将来を担う人材の育成に資するとともに、国際交流に貢献するものであるため、定量的な成果目標を示すことはできない。			%				
	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
①中国赴日本国留学生予備学校(吉林省長春市東北師範大学内)派遣教員数		人		17 (16人)	17 (17人)	17 (17人)	—	
②マラヤ大学予備教育部派遣教員数		人	17 (20人)	17 (20人)	17 (20人)	—		
単位当たり コスト	2,079(千円/人)		算出根拠	H24年度執行額(70,690千円)／派遣教員数(34人)				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	謝金	58百万円	62百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。				
	旅費	20百万円	18百万円					
	宿費	3百万円	2百万円					
	計	80百万円	82百万円					

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 性 の 有 効 性 の 重 複 排 除	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、中国政府との教育交流計画及びマレーシアの東方政策等に対する協力として、当該国(中国・マレーシア)から我が国への学生の留学を円滑に行うため日本語予備教育等を実施する事業であるため、国が責任を持って実施する必要がある優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、当該国(中国・マレーシア)において日本語予備教育等を行う派遣教員の諸謝金等の一部を支出するものであり、真に必要となる経費に限定している。また、派遣教員の在勤手当等の支給に関しては、毎年度、適切な水準となるよう規定の見直しを実施している。	
受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低成本で実施できているか。	—	活動実績については、都道府県等における教員不足等の理由により、マラヤ大学予備教育部派遣教員数に不足が生じているが、日本語予備教育は滞りなく行われており、中国からは平成24年10月に106人及び平成25年4月に2人を、マレーシアからは平成25年4月に165人(学部126人、高専39人)を受け入れた。	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—		
類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—	
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度には、現地(中国・マレーシア)での日本語予備教育を修了した273人が日本へ留学を果たしている。 中国赴日本国留学生事業について、これまで全員が1年間の予備教育を受けた後、10月に渡日していたところ、日本語能力に優れた者は渡日時期を半年前倒し、4月に渡日できる仕組みを導入するなど、事業の改善を図っている。 年々派遣教員の確保が難しくなっており、教員確保に向けた都道府県教育委員会等との更なる連携・協力を図ることが必要である。 経費の執行に関しては、執行一覧を作成し、謝金、旅費、庁費の使途に応じて支出先・使途を適切に管理している。また、両国政府からも予備教育に係る相応の経費負担を求めている。 		

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業 内 容 の 改 善	1. 事業評価の観点：本事業は、所掌する行政事務(中国政府との教育交流計画及びマレーシア政府の東方政策に基づく我が国への留学生派遣に関し、現地で行う予備教育のための教員派遣や選考試験実施に係る経費など)を推進するために必要な経費であり、予算執行状況の観点から検証を行った。
	2. 所見：本事業は、現地で行う予備教育のための教員派遣に係る経費等において、平成24年度決算において不用額が生じているが、平成25年度当初予算で既に予算の縮減を図るなど一定の見直しを実施している。平成26年度概算要求においても、積算単価も再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮 減	これまでの執行実績等を踏まえ、留学生業務旅費、教員等派遣旅費、留学生業務庁費の見直しにより、概算要求額に▲2百万円を反映した。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	0176	平成24年	0197

A.文部科学省
71百万円

謝金 52百万円
旅費 18百万円
序費 1百万円

中国及びマレーシアからの留学生を受け入れるにあたり、現地で行う予備教育のために教員派遣や選考試験実施等の協力を行う。
準備教育課程を開設する教育機関の指定等のための調査等を行う。

(注)本事業において百万円を超える契約はない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.文部科学省			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	現地での予備教育等のための派遣教員謝金	52			
旅費	現地での予備教育等のための派遣教員旅費等	18			
会議費	会議開催経費	1			
計		71	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)